

株 主 各 位

第 159 期定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

連結注記表  
個別注記表

(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)

株式会社 **ダイハツ**

# 連 結 注 記 表

## [ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 27社

連結子会社の名称

(株)キューヘン、中国電機製造(株)、ダイヘン産業機器(株)、(株)ダイヘンテクノサポート、ダイヘン青森(株)、ダイヘンスタッド(株)、ダイヘン電設機器(株)、(株)南電器製作所、ダイヘンテック(株)、ダイホク工業(株)、ダイヘンビジネスサービス(株)、(株)ダイキ、ダイヘンエンジニアリング(株)、

DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、台湾OTC有限会社、OTC機電(上海)有限会社、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限会社、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社、ダイヘン精密機械(常熟)有限会社、PT. OTC DAIHEN INDONESIA、DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.

・2022年4月1日付で当社を存続会社とし、連結子会社であったダイヘン電機システム(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)ダイヘン厚生事業団  
OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd.  
DAIHEN MEXICO S.A. de C.V.  
LASOtech Systems GmbH  
Femitec GmbH

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社等の名称

OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.

#### (2) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

四変テック(株)  
阪神溶接機材(株)

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

大一精工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社及び持分法適用会社のうち、決算日が12月31日であるDAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限公司、台湾OTC有限公司、OTC機電(上海)有限公司、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限公司、ダイヘンOTC機電(北京)有限公司、ダイヘン精密機械(常熟)有限公司、PT. OTC DAIHEN INDONESIA及びDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. の連結子会社14社並びに持分法適用会社のOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりました。

連結計算書類のより適切な開示を図るため、当連結会計年度の期首より、台湾OTC有限公司は決算日を12月31日から3月31日へ変更し、その他の連結子会社13社並びに持分法適用会社1社は、連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社及び持分法適用会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しており、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」及び「持分法適用会社の決算期変更に伴う増減」に反映しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(但し、一部は総平均法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### ④ 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ⑥ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### ⑦ 耐震工事関連費用引当金

当社の十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

#### ⑧ 製品安全対策引当金

連結子会社である(株)キューヘンで製造、販売する電気温水器に対する点検・修理に伴う費用の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

#### ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としております。

これらの事業に係る商品又は製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しており、輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品については、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識しております。

これらの事業に係る修理については、修理完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、原則として修理完了時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。  
また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	外貨建貸付金

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。  
なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

〔 連結貸借対照表に関する注記 〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,838 百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	6,568 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円
工具、器具及び備品	0 百万円
土地	1,589 百万円
計	8,158 百万円

担保に係る債務

短期借入金	30 百万円
長期借入金	1,650 百万円
計	1,680 百万円

また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	160 百万円
土地	230 百万円
計	391 百万円

3. 有形固定資産及び無形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額  
306 百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

LAS0tech Systems GmbH (注)	334 百万円
Femitec GmbH	72 百万円
計	406 百万円

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金設定額を控除した金額を記載しております。

〔 連結損益計算書に関する注記 〕

1. 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

464 百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

112 百万円

〔 連結株主資本等変動計算書に関する注記 〕

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	27,103	—	—	27,103

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	2,567	1	4	2,564

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 4千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,476	60.00	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	1,846	75.00	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,141	87.00	2023年3月31日	2023年6月29日

## 〔 金融商品に関する注記 〕

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブ取引は内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含めておりません。

((注)を参照ください。)

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券			
株式	8,172	8,172	—
(2) 長期借入金 (*2)	(24,786)	(24,374)	△411
(3) デリバティブ取引	(6)	(6)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(注) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	488
子会社・関連会社株式	6,424
合計	6,913

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。



(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,172	—	—	8,172
デリバティブ取引	—	(6)	—	(6)

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	(24,374)	—	(24,374)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨スワップ及び為替予約の時価は、先物為替相場等を用いて評価しております。  
通貨スワップ及び為替予約の時価は、主に外国為替相場等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔 賃貸等不動産に関する注記 〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、福岡県及びその他の地域において、賃貸用マンション及び高齢者専用賃貸住宅（土地を含む。）等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
1,310	3,804

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

〔 収益認識に関する注記 〕

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
日本	71,645	23,147	51,733	146,527	8	146,535
北米	—	4,848	1,337	6,186	—	6,186
アジア	3,724	17,285	5,885	26,895	—	26,895
その他の地域	1	5,492	4	5,497	—	5,497
顧客との契約から生じる収益	75,371	50,774	58,961	185,107	8	185,115
その他の収益	—	—	—	—	172	172
外部顧客への売上高	75,371	50,774	58,961	185,107	180	185,288

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としており、取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価で算定しております。

履行義務の充足時点については、商品又は製品を顧客に引き渡した時点、船積時点、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点又は修理完了時点としておりますが、これは当該時点が商品又は製品の法的所有権、物理的占有、商品又は製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客からの取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	32,245
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	44,801
契約負債 (期首残高)	3,801
契約負債 (期末残高)	1,694

契約負債は、引き渡した時点又は現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点に収益を認識する顧客との契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,792百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分した取引価格の総額は、69,572百万円であります。当社グループは、当該残存履行義務について、約9割が2年以内に、約1割がその後3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

〔 1株当たり情報に関する注記 〕

1. 1株当たり純資産額	4,637円52銭
2. 1株当たり当期純利益	537円67銭

〔 企業結合等に関する注記 〕

共通支配下の取引等  
連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 ダイヘン電機システム株式会社

事業の内容 産業用変圧器、受変電設備、分散電源機器、雷害対策機器などの販売

② 企業結合日

2022年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ダイヘン電機システム株式会社は解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、脱炭素社会実現に向けた市場変化に対応し営業体制の強化・効率化を図るため、電力機器の国内販売子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併し、当社に機能統合することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

〔 重要な後発事象に関する注記 〕

1. 共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、2023年2月3日開催の当社取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社ダイヘンテクノサポートを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社ダイヘン
事業の内容	各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売
被結合企業の名称	株式会社ダイヘンテクノサポート
事業の内容	溶接機、切断機、産業用ロボットなどの販売及び保守・点検

② 企業結合日

2023年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ダイヘンテクノサポートは解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

溶接メカトロ事業の国内販売子会社である株式会社ダイヘンテクノサポートを吸収合併し、当社に販売機能を統合することで事業強化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式取得による会社等の買収

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、東北電力株式会社及び株式会社日立製作所の合弁会社である東北電機製造株式会社株式の70%を取得する株式譲渡契約締結について決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、東北電機製造株式会社を子会社化することにより、東北地方での販売拡大を図るとともに、東北電機製造株式会社とのシナジーによる生産体制の強化を図ることを目的に株式を取得いたします。

(2) 株式取得の相手先の名称

東北電力株式会社、株式会社日立製作所

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

(2023年3月期)

名称	東北電機製造株式会社
所在地	宮城県多賀城市宮内二丁目2番1号
事業内容	配電用変圧器・配電盤などの製造・修理、販売、据付工事
純資産	9,500百万円
総資産	11,548百万円
売上高	8,327百万円
営業利益	142百万円
経常利益	196百万円
当期純利益	126百万円

(4) 株式取得の時期

2023年10月2日（予定）

(5) 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

取得株式数 : 249,480株  
 取得価額 : 当事者間の秘密保持に基づき非開示とさせていただきます。  
 取得後の持分比率 : 70%

### 3. 報告セグメントの変更

当社は、社会課題の解決に資する開発型の会社を目指し、2015年度に策定した中期計画において「エネルギーマネジメント」、「ファクトリーオートメーション」、「マテリアルプロセッシング」を新たな技術ドメインと定め、それぞれの開発に注力してまいりました。

その結果、脱炭素社会の実現に貢献するEMS製品、労働力不足解消に役立つ生産自動化システム、今後必要とされる多様な金属材料の高精度加工に資する製品群などに事業領域を拡げ一定の成果が出ており、ステークホルダーの皆様からも認知されてきました。

よって、報告セグメントを従来の「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」、「半導体関連機器事業」から技術ドメインに一致させることにいたします。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

旧セグメント	主要な製品	新セグメント	主要な製品
電力機器事業	各種変圧器	エネルギーマネジメント	各種変圧器
	受変電設備		受変電設備
	制御通信機器		制御通信機器
	充電システム機器		充電システム機器
	分散電源機器等		分散電源機器等
溶接メカトロ事業	各種溶接機	ファクトリーオートメーション	産業用ロボット
	プラズマ切断機		クリーン搬送ロボット
	産業用ロボット	マテリアルプロセッシング	各種溶接機
半導体関連機器事業	プラズマ発生用電源		プラズマ切断機
	クリーン搬送ロボット		プラズマ発生用電源

翌連結会計年度より、新報告セグメントに変更いたします。

なお、変更後の報告セグメントに基づく当連結会計年度の「収益認識に関する注記 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、以下のとおりです。

#### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
日本	71,645	10,276	64,604	146,527	8	146,535
北米	—	4,079	2,107	6,186	—	6,186
アジア	3,724	15,218	7,952	26,895	—	26,895
その他の地域	1	4,004	1,492	5,497	—	5,497
顧客との契約から生じる収益	75,371	33,579	76,157	185,107	8	185,115
その他の収益	—	—	—	—	172	172
外部顧客への売上高	75,371	33,579	76,157	185,107	180	185,288

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

## 個 別 注 記 表

### 〔 重要な会計方針に係る事項に関する注記 〕

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

② その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- a 製品・仕掛品  
総平均法
- b 商品・原材料・貯蔵品  
最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、三重工場の建物、構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。  
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。  
また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。  
なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 耐震工事関連費用引当金

十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としております。

これらの事業に係る商品又は製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しており、輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品については、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識しております。

これらの事業に係る修理については、修理完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、原則として修理完了時点で収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

〔 貸借対照表に関する注記 〕

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	23,511 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	161 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	14,907 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 40,525 百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	6,285 百万円
構 築 物	120 百万円
機 械 及 び 装 置	0 百万円
土 地	675 百万円
計	7,080 百万円

担保に係る債務

長 期 借 入 金	1,650 百万円
-----------	-----------

4. 有形固定資産及び無形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額  
247 百万円

5. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

OTC DAIHEN EUROPE GmbH	967 百万円
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	757 百万円
LASOtech Systems GmbH (注)	334 百万円
Femitec GmbH	72 百万円
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	3 百万円
計	2,135 百万円

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金設定額を控除した金額を記載しております。

〔 損益計算書に関する注記 〕

・ 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	34,616 百万円
仕 入 高	65,305 百万円
営業取引以外の取引高	2,459 百万円



〔 株主資本等変動計算書に関する注記 〕

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（千株）	2,489	1	4	2,486

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 4千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

〔 税効果会計に関する注記 〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

退職給付引当金	371 百万円
賞与引当金	756 百万円
棚卸資産評価減	658 百万円
関係会社株式・出資金評価損	938 百万円
耐震工事関連費用引当金	205 百万円
退職給付信託資産	1,244 百万円
その他	683 百万円
繰延税金資産小計	4,858 百万円
評価性引当額	△987 百万円
繰延税金資産合計	3,870 百万円

（繰延税金負債）

退職給付信託設定益	△1,020 百万円
その他有価証券評価差額金	△1,584 百万円
固定資産圧縮積立金	△488 百万円
繰延税金負債合計	△3,093 百万円
繰延税金資産の純額	776 百万円

〔 関連当事者との取引に関する注記 〕

子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (被所有) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ダイヘン産業機器㈱	鳥取県鳥取市	335	電気機械器具製造・販売	直接100.0	—	当社製品の購入	当社製品の購入	28,472	買掛金	4,060
										未払金	46
								資金の貸付	2,282	短期貸付金	5,972
	㈱ダイヘンテクノサポート	神戸市東灘区	300	電気機械器具販売	直接100.0	兼任1人	当社製品の販売	当社製品の販売	14,906	売掛金	5,579
	ダイヘン青森㈱	青森県弘前市	300	電気機械器具製造販売	直接91.0	—	当社製品の購入	資金の借入	1,343	短期借入金	1,591
牡丹江OTC溶接機有限公司	中国黒龍江省牡丹江市	4,500 千ドル	電気機械器具製造・販売	直接95.5	—	当社製品の販売	当社製品の販売	4,059	売掛金	1,448	
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	Monchengladbach, Germany	460 千ユーロ	電気機械器具販売	直接100.0	—	当社製品の販売	当社製品の販売	1,054	売掛金	1,427	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ダイヘン産業機器㈱からの当社製品の購入については、他の業者と同様に、会社から提出された総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- (2) ㈱ダイヘンテクノサポート、牡丹江OTC溶接機有限公司、及びOTC DAIHEN EUROPE GmbHへの当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) ダイヘン産業機器㈱への資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。
- (4) ダイヘン青森㈱からの資金の借入については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は提供しておりません。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

〔 収益認識に関する注記 〕

- ・ 収益を理解するための基礎となる情報  
連結注記表と同一であります。

〔 1株当たり情報に関する注記 〕

1. 1株当たり純資産額 2,444円3銭
2. 1株当たり当期純利益 426円2銭

## 〔 企業結合等に関する注記 〕

### 共通支配下の取引等 連結子会社の吸収合併

当社は、2022年4月1日に当社を存続会社として連結子会社でありましたダイヘン電機システム㈱を吸収合併致しました。取引の概要及び実施した会計処理の概要については、「連結注記表 企業結合等に関する注記」をご参照ください。

なお、当該合併に伴い、当事業年度の計算書類において、抱合せ株式消滅差益316百万円を特別利益に計上しております。

## 〔 重要な後発事象に関する注記 〕

### 1. 共通支配下の取引等 連結子会社の吸収合併

当社は、2023年2月3日開催の当社取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社ダイヘンテクノサポートを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

#### (1) 取引の概要

##### ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社ダイヘン
事業の内容	各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売
被結合企業の名称	株式会社ダイヘンテクノサポート
事業の内容	溶接機、切断機、産業用ロボットなどの販売及び保守・点検

##### ② 企業結合日

2023年4月1日

##### ③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ダイヘンテクノサポートは解散しております。

##### ④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

##### ⑤ その他取引の概要に関する事項

溶接メカトロ事業の国内販売子会社である株式会社ダイヘンテクノサポートを吸収合併し、当社に販売機能を統合することで事業強化を図ります。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2. 株式取得による会社等の買収

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、東北電力株式会社及び株式会社日立製作所の合弁会社である東北電機製造株式会社株式の70%を取得する株式譲渡契約締結について決議いたしました。

### (1) 株式取得の目的

当社は、東北電機製造株式会社を子会社化することにより、東北地方での販売拡大を図るとともに、東北電機製造株式会社とのシナジーによる生産体制の強化を図ることを目的に株式を取得いたします。

### (2) 株式取得の相手先の名称

東北電力株式会社、株式会社日立製作所

### (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

(2023年3月期)

名称	東北電機製造株式会社
所在地	宮城県多賀城市宮内二丁目2番1号
事業内容	配電用変圧器・配電盤などの製造・修理、販売、据付工事
純資産	9,500百万円
総資産	11,548百万円
売上高	8,327百万円
営業利益	142百万円
経常利益	196百万円
当期純利益	126百万円

### (4) 株式取得の時期

2023年10月2日（予定）

### (5) 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

取得株式数 : 249,480株

取得価額 : 当事者間の秘密保持に基づき非開示とさせていただきます。

取得後の持分比率 : 70%

## 〔 連結配当規制適用会社に関する注記 〕

該当事項はありません。

## 〔 その他の注記 〕

該当事項はありません。